

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月2日
【届出者の名称】	日本瓦斯株式会社
【届出者の所在地】	東京都中央区八丁堀2丁目10番7号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03-3553-1281
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中山 雄樹
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	日本瓦斯株式会社 (東京都中央区八丁堀2丁目10番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、日本瓦斯株式会社をいいます。

(注2) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合には、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合があります。

(注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注7) 本書中の「株券等」とは、株券等についての権利を指します。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を検討しておりましたが、平成21年11月に当社の第二位株主であるACレモン株式会社（以下「ACレモン」といいます。）より、保有する株式3,213,600株（平成21年9月30日現在の所有株式数3,213,600株、当社発行済株式総数44,961,525株に対する所有割合（小数点以下第三位を四捨五入、以下同じ。）7.15%）の全部を売却したい旨の連絡を受けました。そこで当社は、当社の株式の流動性及び市場価格への影響を鑑み、自己株式として買い受けることを検討いたしました。その結果、自己株式として買い受けることが資本効率の改善等、上記目的に繋がると判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法といたしましては、株主間の平等性、取引状況の透明性、及び市場における取引状況等を総合的に検討し、自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の手法によることが適切であると判断いたしました。また、本公開買付けは、できるだけ多くの株主に応募の機会を提供するという観点から、5,500,000株（平成21年9月30日現在の当社の発行済株式総数の12.23%）を上限としております。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成21年12月1日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号、その後の改正を含み、以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施することを決議いたしました。

なお、当社はACレモンとの間で平成21年12月1日付で公開買付応募契約（以下「応募契約」といいます。）を締結しております。当該応募契約において、ACレモンはその所有する全ての当社普通株式3,213,600株（当社発行済株式総数の7.15%に相当）について本公開買付けに応募すること、及び当社の事前の書面による承諾がない限り、かかる応募により成立した応募契約を解除できない旨の合意をしております。

また、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については未定であります。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

(1)【発行済株式の総数】

44,961,525株（平成21年12月2日現在）

(2)【株主総会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

(3)【取締役会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
普通株式	5,500,100	7,800,000,000

(注1) 取得する株式総数の発行済株式総数に占める割合は、12.23%です。

(注2) 取得する株式の総数は、取締役会において決議された取得する株式の株数の上限株数であります。

(注3) 取得価額の総額は、取締役会において決議された株式の取得価額の総額の上限金額であります。

(4)【その他(-)】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

(5)【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

4【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成21年12月2日(水曜日)から平成22年1月5日(火曜日)まで(20営業日)
公告日	平成21年12月2日(水曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載しております。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2)【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき金1,400円
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける買付け等の価格(以下「本公開買付価格」といいます。)の決定に際して、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。そして、市場の変動を考慮し、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の前営業日までの過去1ヶ月間(平成21年11月2日から平成21年11月30日)の株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値の平均値である1,488円を本公開買付価格の算定の基礎となる当社株式の市場価格とすることが妥当であると判断いたしました。</p> <p>また、当社株式を本公開買付けに応募せずに保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例のうち、ディスカウントで行われた事例におけるディスカウント率を踏まえ5.9%と設定いたしました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、平成21年12月1日開催の取締役会において、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値の平均値1,488円に5.9%のディスカウントをした金額である1,400円を本公開買付価格とすることが妥当であるとの結論に至りました。</p> <p>なお、本公開買付価格は、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の前営業日である平成21年11月30日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の取引の終値1,534円に対して8.7%をディスカウントした金額となり、本書提出日の前営業日である平成21年12月1日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の取引の終値1,563円に対して10.4%をディスカウントした金額となります。</p>
算定の経緯	<p>当社は、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を含めて様々な方策を検討しておりましたが、平成21年11月上旬にACレモンより、その保有する当社普通株式の全部の売却を検討したい旨の連絡を受けました。そこで、当社は、現状の市場動向や当社株式の流動性及び市場価格への影響を鑑み、自己株式として買い受けることを検討いたしました。その結果、自己株式の取得も一つの選択肢であると考え、ACレモンと意見交換を行ってまいりました。</p> <p>当社はACレモンの保有する当社普通株式を自己株式として買い受けることについての具体的な検討の結果、当社が自己株式として買い受けることは、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元を可能とするという上記目的に繋がるものと判断いたしました。</p>

	<p>また、当社は、かかる自己株式の具体的な取得方法は、株主間の平等性、取引の透明性、及び市場における取引状況を総合的に勘案した結果、公開買付けの手法によることが適切であると判断いたしました。</p> <p>平成21年11月中旬、当社よりACレモンに対し、当社が独自に決定する価格で公開買付けを実施した場合の応募の可否について打診し、ACレモンから本公開買付けに対して保有する普通株式の全部に応募する意向がある旨の回答を得ましたので本公開買付け価格算定の具体的な検討を開始いたしました。</p> <p>そして、当社は、本公開買付け価格の決定に際しては、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。</p> <p>また、当社株式を本公開買付けに応募せずに保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいと判断いたしました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、平成21年12月1日開催の取締役会において、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値の平均値1,488円に5.9%のディスカウントをした金額である1,400円を本公開買付け価格とすることが妥当であるとの結論に至りました。</p> <p>なお、本公開買付け価格は、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の前営業日である平成21年11月30日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の取引の終値1,534円に対して8.7%をディスカウントした金額となり、本書提出日の前営業日である平成21年12月1日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の取引の終値1,563円に対して10.4%をディスカウントした金額となります。</p> <p>また、当社はACレモンとの間で平成21年12月1日付で応募契約を締結しております。当該応募契約において、ACレモンはその所有する全ての当社普通株式3,213,600株（当社発行済株式総数の7.15%に相当）について、本公開買付けに応募すること、及び当社の事前の書面による承諾がない限り、かかる応募により成立した応募契約を解除できない旨の合意をしております。</p>
--	--

(3) 【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	5,500,000 (株)	-	5,500,000 (株)
合計	5,500,000 (株)	-	5,500,000 (株)

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数(5,500,000株)を超えない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数(5,500,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、単元未満株式についても対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手に従い買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

みずほインベスターズ証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号

本公開買付けに応募しようとする当社の株主（以下「応募株主等」といいます。）は、公開買付代理人の本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間末日の15時30分までに応募してください。応募に際して、応募株主等は、公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座（以下「取引口座」といいます。）に応募する予定の株券等が記載又は記録されていることを要します。そのため、応募株主等は、応募する予定の株券等が公開買付代理人の取引口座に記載又は記録されていない場合には、応募に先立ち、公開買付代理人の取引口座への振替手続を完了している必要があります。応募の際にはご印鑑をご用意ください。また、応募の際に本人確認書類が必要になる場合があります（注1）。

本公開買付けにおいては公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。当社指定の株主名簿管理人の特別口座に記載又は記録されている株券等をもって本公開買付けに応募することはできません。応募に先立ち、当該株主名簿管理人の特別口座から公開買付代理人の取引口座への振替手続を完了している必要があります（注2）。

外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

日本の居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります（注3）。

法人株主の場合には、みなし配当課税として、買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則としてその差額の7%に相当する金額が源泉徴収されます。

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。

（注1） 本人確認書類について

公開買付代理人であるみずほインベスターズ証券株式会社に新規に口座を開設される場合、次の本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

個人..... 印鑑登録証明書、健康保険証、運転免許証、パスポート等

本人特定事項 氏名、住所、生年月日

法人..... 登記簿謄本、官公庁から発行された書類等

本人特定事項 名称、本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者若しくは代理人・取引担当者個人（契約の締結等の任に当たる者）の本人確認が必要となります。

外国人株主..... 外国人（居住者を除きます。）又は外国に本店若しくは主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

（注2） 当社指定の株主名簿管理人の特別口座から公開買付代理人の取引口座に株券等の記録を振替える手続について

当社指定の株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）の特別口座から公開買付代理人の取引口座に株券等の記録を振替える手続の詳細につきましては、公開買付代理人にご相談いただくか、当該株主名簿管理人にお問い合わせください。

（注3） 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡には、原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をされる場合は、公開買付期間末日の15時30分までに、下記に指定する者の本店又は全国各支店に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者に到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者 みずほインベスターズ証券株式会社
東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号
（その他のみずほインベスターズ証券株式会社全国各支店）

(3) 【上場株券等の返還方法】

応募株主等が前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2)契約の解除の方法」に記載する方法により、公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続完了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「(4)上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

みずほインベスターズ証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号

7 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	7,700,000,000円
買付手数料(b)	25,000,000円
その他(c)	5,000,000円
合計(a)+(b)+(c)	7,730,000,000円

(注1)「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(5,500,000株)に1株当たりの買付価格を乗じた金額を記載しています。

(注2)「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。

(注3)「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しています。

(注4)その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(注5)上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

届出日以後に借入れを予定している資金	借入先の業種		借入先の名称	借入契約の内容	金額
	金融機関	銀行	株式会社みずほ銀行 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	買付け等に要する資金相当額の借入(注)	6,000,000,000円
金融機関	銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	買付け等に要する資金相当額の借入(注)	6,000,000,000円	
金融機関	銀行	株式会社三井住友銀行 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	買付け等に要する資金相当額の借入(注)	6,000,000,000円	
合計					18,000,000,000円

(注)借入の具体的な時期、方法、利率等の詳細については、別途協議の上定めるものとします。なお、公開買付者は、上記金額の裏づけとして、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行から、それぞれ上記金額を限度として融資を行う用意がある旨の証明書を取得しています。

8【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

みずほインベスターズ証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号

(2)【決済の開始日】

平成22年1月13日（水曜日）

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等の住所（外国人株主の場合はその常任代理人の住所）宛てに郵送します。買付けは現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額（注）を差し引いた金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

（注）公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

（イ）個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象になります。

（ロ）法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収額（買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則として、その7%に相当する金額）が差し引かれます。なお、外国人株主のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、公開買付代理人に対して平成22年1月5日（火曜日）までに租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに、決済の開始日の前営業日（平成22年1月12日（火曜日））までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

(4)【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等を買付けないこととなった場合には、決済の開始日（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後、速やかに、応募が行われた時の状態に戻します。

9【その他買付け等の条件及び方法】

(1)【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の数の合計が買付予定数（5,500,000株）に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方法により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。（応募株券等の数に1単元（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元（100株）未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たないときは、買付予定数になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等の中から順次、各応募株主等につき1単元の応募株券等の追加買付け（追加して1単元の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数）を行います。但し、切り捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により追加買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株券等の中から抽選により追加買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超えるときは、買付予定数になるまで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合には当該1単元未満の株数）減少させるものとします。但し、切り上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合には、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、当該公告を公開買付期間末日までに行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

公開買付者が訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項、同第9条の4及び府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これに限りません。）を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものではありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付届出書又は関連する買付書類は米国において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵便その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されることがあります。

応募者が応募の時点及び応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に居住していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報又は書類も、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、本公開買付け若しくは応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を利用していないこと、及び、米国における本人のための、裁量権を持たない代理人又は受託者・受任者として行動しているものではないこと（当該本人が本公開買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社は当社の第二位株主であるACレモンとの間で平成21年12月1日付で応募契約を締結しております。当該応募契約において、ACレモンはその所有する全ての当社普通株式3,213,600株（当社発行済株式総数の7.15%に相当）について、本公開買付けに応募すること、及び当社の事前の書面による承諾がない限り、かかる応募により成立した応募契約を解除できない旨の合意をしております。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

年月	経歴
昭和22年5月	設立。この設立年月は、昭和46年10月に株式の額面変更のため合併を行った形式上の存続会社である合併会社(旧関東商事株式会社、昭和46年6月に日本瓦斯株式会社と商号変更)の設立年月であり、被合併会社(旧日本瓦斯株式会社)の設立年月は昭和30年7月(資本金250万円)であります。昭和30年7月より、L P ガス及び同機器の販売並びにガス工事の設計施工も併せ取扱う。
昭和34年12月	田無基地完成。
昭和35年8月	町田基地完成。
昭和38年4月	日本瓦斯運輸株式会社(現商号日本瓦斯運輸整備株式会社)設立。
昭和40年2月	日本瓦斯工事株式会社設立。(配管工事施工部門を分離)
昭和41年6月	新日本瓦斯株式会社設立。(都市ガス事業に進出)
昭和42年2月	我孫子ガス株式会社に経営参加。
昭和42年9月	小山都市瓦斯株式会社設立。
昭和43年6月	取手ガス株式会社設立。
昭和46年1月	久喜都市ガス株式会社設立。
昭和46年10月	額面金額変更のため合併。(沿革昭和22年5月参照)
昭和47年11月	不動産・住宅産業に進出。
昭和48年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年11月	取手プラント完成。
昭和50年9月	ニチガス開発株式会社設立。(都市ガス工事施工部門を分離)
昭和51年11月	取手基地完成。
昭和52年8月	本社社屋完成。
昭和54年1月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替。
昭和57年2月	人間基地完成。
昭和58年6月	ニチガス我孫子株式会社及びニチガス久喜株式会社設立。
昭和59年7月	鹿沼ガス株式会社に経営参加。
昭和59年7月	滋賀プラント完成。
平成3年10月	取手プラント(化粧品・医薬部外品充填ライン)完成。
平成8年6月	栄都市ガス株式会社設立。
平成10年3月	新日本瓦斯株式会社が日本証券業協会に株式の店頭登録。
平成11年10月	我孫子ガス株式会社が取手ガス株式会社を吸収合併し、商号を東日本ガス株式会社に変更。
平成11年10月	新日本瓦斯株式会社が久喜都市ガス株式会社を吸収合併。
平成12年1月	ニチガス久喜株式会社がニチガスさき玉株式会社を吸収合併。
平成13年10月	小山都市瓦斯株式会社が鹿沼ガス株式会社を吸収合併し、商号を北日本ガス株式会社に変更。
平成13年10月	ニチガス我孫子株式会社がニチガス取手株式会社を吸収合併し、商号をリノーバ東日本株式会社に変更。
平成13年12月	新日本瓦斯株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年2月	ニチガス久喜株式会社は、商号を株式会社コピア新日本に変更。
平成14年4月	日本瓦斯工事株式会社がニチガス開発株式会社及び株式会社ガス空調エンジニアリングを吸収合併。
平成14年12月	東武ガス株式会社に経営参加。
平成15年7月	東武ガス株式会社は、商号を東彩ガス株式会社に変更。
平成16年2月	東日本ガス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年10月	東日本ガス株式会社が栄都市ガス株式会社を吸収合併。
平成18年11月	本社を東京都中央区八丁堀3丁目から東京都中央区八丁堀2丁目に移転。

(注) は連結子会社に係る事項であります。

(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

1. 液化石油ガス、石油製品の製造、輸入、販売および同燃焼器具装置の製造、輸入、販売ならびに賃貸
2. 各種高圧ガスの製造、輸入、販売および同生産供給設備および容器、器具の製造、輸入、販売ならびに賃貸
3. 天然ガスの販売および輸送
4. ガス事業法に基づくガスの製造、供給および販売
5. ガス事業に関する設備、機器等の保安調査および検査業務
6. 冷暖房、給湯用熱の供給および販売
7. 住宅用各種機器、機械および家庭用電気機器の輸入、販売ならびに賃貸
8. 建設工事請負業および設計監理業
9. 不動産売買、賃貸借、仲介および管理業
10. 宅地の造成、住宅の建設および販売
11. 損害保険代理業および生命保険募集に関する業務
12. 電子機器、通信機器、水質汚濁防止機器、大気汚染防止機器、騒音防止機器およびその部品の輸入、販売ならびに賃貸
13. 火災防止機器、盗難防止機器の輸入、販売ならびに賃貸
14. 自動車およびその部品の輸入、販売ならびに賃貸
15. 日用品雑貨、運動用器具および衣料品、寝具の製造、輸入、販売ならびに賃貸
16. 農産食料品、畜産物および水産食料品の加工ならびに酒類、水、清涼飲料等の輸入、販売
17. 各種医薬品および医薬部外品の製造、輸入ならび販売
18. 医療用具の輸入、販売および賃貸
19. 服飾用品の輸入および販売ならびに化粧品の製造、輸入および販売
20. 住宅用各種機器、機械および家庭用電気機器等のクレジット販売の取扱いに関する業務
21. 電気・熱供給発電システム、太陽光発電、風力発電等の新エネルギーによる電力供給装置の販売ならびに電力の販売
22. 発電事業および電力の供給事業ならびにその仲介業
23. 熱・光・風力・水力・化石燃料による複合発電ならびに電力の販売
24. 発電装置、発電機、発電機設備の販売
25. 水道メーター、電気メーター等各種計量器およびその付帯設備の検針、料金収納、点検等各業務の受託
26. コンピューターによる計算処理および商品管理業務
27. ファクタリングの業務
28. 前各号に付帯または関連する一切の業務

事業の内容

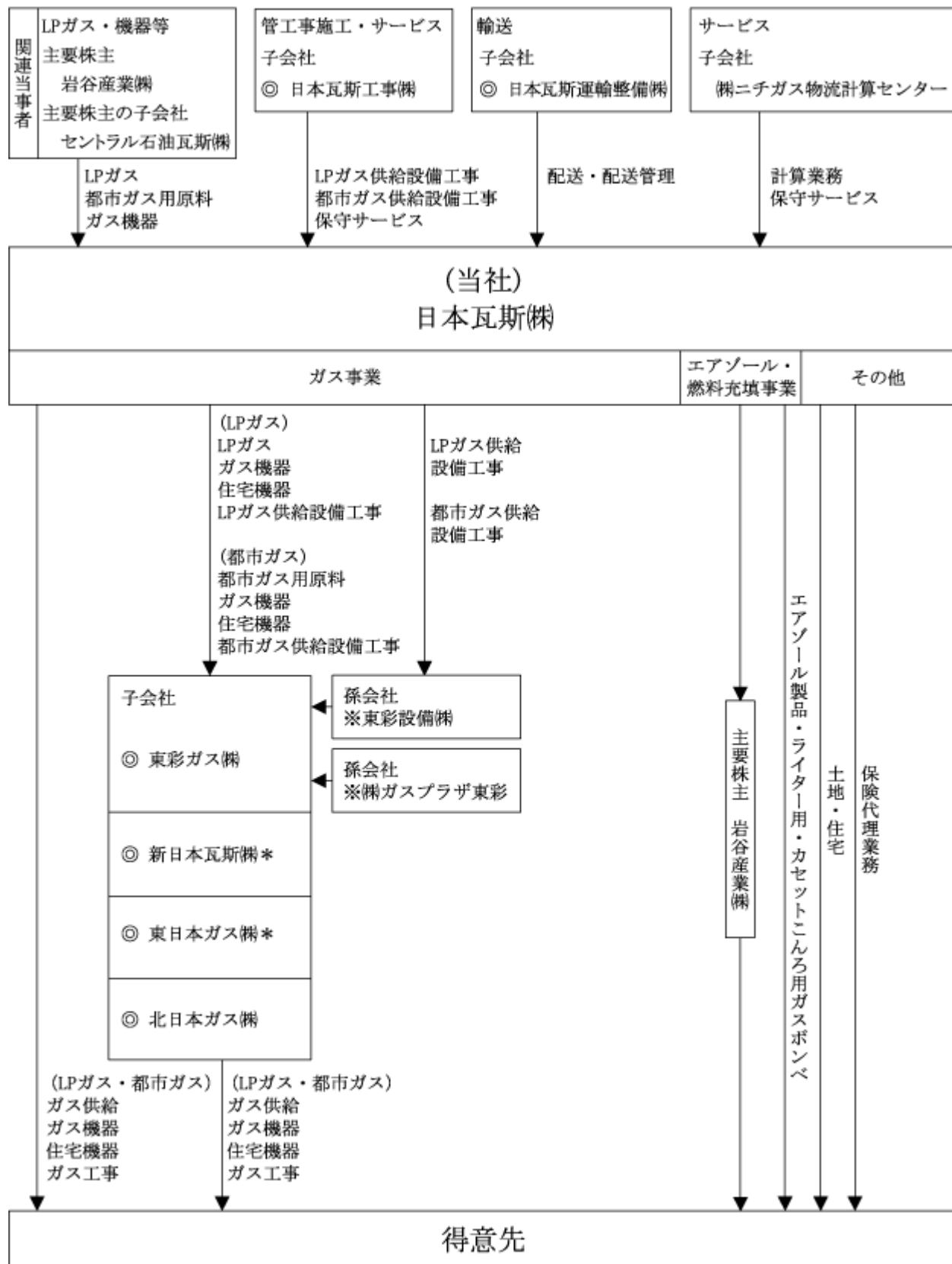
当社グループは、当社及び子会社9社並びに関連会社1社、関連当事者である主要株主1社及び主要株主の子会社1社で構成され、主な事業内容は、ガス(LPガス、都市ガス)の供給、ガス機器・住宅機器の販売、エアゾール製品等の充填・販売並びに各事業に関連する管工事施工、輸送、計算業務等であります。その他、土地・住宅の販売、保険代理業務等を行っております。

各事業における当社グループの位置づけは次のとおりとなり「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ガス事業 LPガス.....	当社はLPガス等を主要株主岩谷産業(株)、主要株主の子会社セントラル石油瓦斯(株)ほかから仕入れ、当社が販売するほか、子会社東彩ガス(株)、新日本瓦斯(株)、東日本ガス(株)、北日本ガス(株)においても、当社から一部仕入れて販売しております。
	ガス機器	
	住宅機器	

..... 都市ガス.....	当社は都市ガス用原料、ガス機器、住宅機器等を主要株主
ガス機器	岩谷産業(株)、主要株主の子会社セントラル石油瓦斯(株)ほか
住宅機器	から仕入れ、子会社東彩ガス(株)、新日本瓦斯(株)、東日本ガス(株)、北日本ガス(株)へ販売しております。
..... 受注工事.....	L P ガス供給設備工事、都市ガス供給設備工事を当社グループの協力会社が主に施工しておりますが、一部、子会社日本瓦斯工事(株)に施工させております。また、GHP(ガスヒートポンプエアコン)の保守サービスについても子会社日本瓦斯工事(株)が主に行っております。
エアゾール・	当社は、主要株主岩谷産業(株)ほかへエアゾール製品及びライター用・カセットこんろ用ガスボンベの充填・販売しております。
燃料充填事業	
その他の事業	当社が、土地、住宅の販売・保険代理業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎ 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

* 上表中の子会社である新日本瓦斯株式会社及び東日本瓦斯株式会社は、東証二部上場会社であります。

(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

(平成21年12月2日現在)

資本金の額	発行済株式の総数
5,000,000,000円	44,961,525株

2 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第53期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第54期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第55期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第55期第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第55期第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第56期第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第56期第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第53期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、第54期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第55期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第55期第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに第56期第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第56期第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人により四半期レビューを受けております。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第53期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	6,705	9,133	9,994
受取手形及び売掛金	7,133,599	14,494	12,618
たな卸資産	5,009	5,249	-
商品及び製品	-	-	3,491
仕掛品	-	-	100
原材料及び貯蔵品	-	-	101
繰延税金資産	795	843	998
その他	356	641	449
貸倒引当金	188	169	151
流動資産合計	26,278	30,192	27,603
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	14,865	15,063	15,419
減価償却累計額	8,035	8,418	8,948
建物及び構築物(純額)	6,829	6,645	6,470
機械装置及び運搬具	143,297	147,686	154,574
減価償却累計額	102,386	107,091	113,647
機械装置及び運搬具(純額)	40,910	40,595	40,927
工具、器具及び備品	2,308	2,513	2,644
減価償却累計額	1,762	1,951	2,102
工具、器具及び備品(純額)	546	561	542
土地	17,143	17,713	18,653
リース資産	-	-	54
減価償却累計額	-	-	5
リース資産(純額)	-	-	48
建設仮勘定	1,409	1,351	1,217
有形固定資産合計	166,840	166,868	167,859
無形固定資産			
のれん	9,087	8,489	8,357
その他	544	528	536
無形固定資産合計	9,631	9,017	8,893
投資その他の資産			
投資有価証券	1,279,906	1,253,338	2,326,880
長期貸付金	598	558	454
繰延税金資産	2,492	3,621	4,107
その他	2,260,975	2,213,762	2,158,765
貸倒引当金	765	762	765
投資その他の資産合計	12,840	10,969	9,222
固定資産合計	89,312	86,855	85,974
繰延資産			
開発費	2,680	3,046	2,450
繰延資産合計	2,680	3,046	2,450
資産合計	118,270	120,094	116,029

(単位：百万円)

	第53期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	7,132,263	13,482	12,639
短期借入金	1,246,000	1,180,000	1,165,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,730	1,112,290	1,143,338
リース債務	-	-	26
未払法人税等	1,478	1,260	1,753
賞与引当金	429	403	405
その他	3,103	2,965	3,412
流動負債合計	40,307	31,201	34,227
固定負債			
長期借入金	1,359,946	1,477,741	1,394,900
リース債務	-	-	127
再評価に係る繰延税金負債	266	265	265
繰延税金負債	220	-	-
退職給付引当金	2,513	2,420	2,552
役員退職慰労引当金	365	1,372	1,370
ガスホルダー修繕引当金	339	266	323
ガス熱量変更引当金	6,141	-	-
その他	57	270	278
固定負債合計	39,849	52,336	44,408
負債合計	80,157	83,538	78,636
純資産の部			
株主資本			
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	4,385	4,385	4,386
利益剰余金	16,832	16,560	17,587
自己株式	225	228	233
株主資本合計	25,993	25,717	26,739
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,648	361	46
為替換算調整勘定	73	-	-
評価・換算差額等合計	1,722	361	46
少数株主持分	10,397	10,476	10,700
純資産合計	38,113	36,556	37,393
負債純資産合計	118,270	120,094	116,029

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第53期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	96,492	105,050	111,276
売上原価	58,838	66,771	69,261
売上総利益	37,654	38,278	42,014
販売費及び一般管理費			
運賃諸掛	2,204	2,174	2,232
貸倒引当金繰入額	90	120	86
給料及び手当	6,030	6,535	6,795
賞与引当金繰入額	495	351	358
退職給付費用	521	519	702
役員退職慰労引当金繰入額	87	132	150
ガスホルダー修繕引当金繰入額	19	15	22
福利厚生費	1,253	1,362	1,411
消耗品費	2,646	3,107	3,258
租税公課	917	941	960
事業税	316	298	278
減価償却費	7,071	7,832	8,057
のれん償却額	758	820	873
修繕費	642	652	676
支払手数料	5,161	5,595	6,237
その他	14,268	14,757	15,002
販売費及び一般管理費合計	32,484	35,217	37,103
営業利益	5,169	3,060	4,910
営業外収益			
受取利息	11	10	20
受取配当金	87	84	75
不動産賃貸料	59	56	51
受取保険金	84	26	55
持分法による投資利益	16	11	14
その他	153	202	174
営業外収益合計	413	392	392
営業外費用			
支払利息	773	842	908
その他	29	21	1
営業外費用合計	802	864	910
経常利益	4,780	2,588	4,393

(単位：百万円)

	第53期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益			
固定資産売却益	2 20	2 7	2 34
投資有価証券売却益	10	3	0
事業譲渡益			15
ガス熱量変更引当金取崩し	189	202	-
工事負担金等受入額			78
その他		3 5	3 7
特別利益合計	219	219	135
特別損失			
固定資産売却損	4 109	4 37	4 9
減損損失	6 29		
固定資産除却損	5 99	5 257	5 114
投資有価証券評価損		207	62
関係会社株式評価損			128
役員退職慰労金	91	23	2
役員退職慰労引当金繰入額		927	-
販売用不動産評価損	310		208
会員権貸倒引当金繰入額	1		
会員権売却損	1		
関係会社整理損	7		645
たな卸減耗損	6	0	
その他		7 125	7 19
特別損失合計	657	1,578	1,192
税金等調整前当期純利益	4,342	1,229	3,336
法人税、住民税及び事業税	1,539	1,231	1,833
法人税等調整額	189	491	356
法人税等合計	1,729	739	1,476
少数株主利益	749	274	341
当期純利益	1,864	216	1,518

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	5,000	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000	5,000
資本剰余金			
前期末残高	4,385	4,385	4,385
当期変動額			
自己株式の処分	-	0	0
当期変動額合計	-	0	0
当期末残高	4,385	4,385	4,386
利益剰余金			
前期末残高	15,801	16,832	16,560
当期変動額			
剰余金の配当	489	488	488
役員賞与	3	-	-
合併による受入	14	-	-
合併による範囲の変更等	355	-	-
当期純利益	1,864	216	1,518
その他	-	0	2
当期変動額合計	1,031	272	1,026
当期末残高	16,832	16,560	17,587
自己株式			
前期末残高	216	225	228
当期変動額			
自己株式の取得	12	3	5
自己株式の処分	1	0	0
その他	1	-	-
当期変動額合計	8	3	5
当期末残高	225	228	233
株主資本合計			
前期末残高	24,971	25,993	25,717
当期変動額			
剰余金の配当	489	488	488
役員賞与	3	-	-
合併による受入	14	-	-
合併による範囲の変更等	355	-	-
当期純利益	1,864	216	1,518
自己株式の取得	12	3	5
自己株式の処分	1	0	0
その他	1	0	2
当期変動額合計	1,022	275	1,021
当期末残高	25,993	25,717	26,739

(単位：百万円)

	第53期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	2,086	1,648	361
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	438	1,286	408
当期変動額合計	438	1,286	408
当期末残高	1,648	361	46
為替換算調整勘定			
前期末残高	63	73	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	73	-
当期変動額合計	10	73	-
当期末残高	73	-	-
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,150	1,722	361
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	1,360	408
当期変動額合計	427	1,360	408
当期末残高	1,722	361	46
少数株主持分			
前期末残高	9,873	10,397	10,476
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523	78	223
当期変動額合計	523	78	223
当期末残高	10,397	10,476	10,700
純資産合計			
前期末残高	36,995	38,113	36,556
当期変動額			
剰余金の配当	489	488	488
役員賞与	3	-	-
合併による受入	14	-	-
合併による範囲の変更等	355	-	-
当期純利益	1,864	216	1,518
自己株式の取得	12	3	5
自己株式の処分	1	0	0
その他	1	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	1,281	184
当期変動額合計	1,118	1,557	837
当期末残高	38,113	36,556	37,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第53期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,342	1,229	3,336
減価償却費	7,219	7,977	8,190
繰延資産償却額	844	1,093	1,160
減損損失	29		
のれん償却額	758	820	873
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	21	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	93	130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		1,007	2
ガス熱量変更引当金の増減額(は減少)	189	141	
受取利息及び受取配当金	98	95	96
支払利息	773	842	908
持分法による投資損益(は益)	16	11	14
販売用不動産評価損	310		208
有形固定資産売却損益(は益)	89	30	25
有形固定資産除却損	99	257	114
投資有価証券売却損益(は益)	10	3	0
投資有価証券評価損益(は益)		207	62
関係会社株式評価損			128
関係会社整理損			645
売上債権の増減額(は増加)	670	895	1,875
たな卸資産の増減額(は増加)	269	240	1,388
仕入債務の増減額(は減少)	448	219	842
未払消費税等の増減額(は減少)	178	59	319
前受金の増減額(は減少)	89	268	169
その他	640	91	23
小計	12,974	11,946	18,492
利息及び配当金の受取額	98	95	96
利息の支払額	772	839	912
法人税等の支払額	1,070	1,433	1,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,230	9,768	16,357
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,371	7,716	8,779
有形固定資産の売却による収入	175	39	97
のれんの取得による支出	347	292	510
投資有価証券の取得による支出	20	168	5
投資有価証券の売却による収入	210	131	10
貸付けによる支出	266	33	14
貸付金の回収による収入	114	73	118
開発費の取得による支出	2,155	1,459	565
その他	245	358	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,906	9,784	9,497
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	6,980	3,570	3,580
短期借入金の返済による支出	6,842	4,230	3,730
長期借入れによる収入	13,800	27,139	7,622
長期借入金の返済による支出	10,820	23,626	12,825
社債の償還による支出	750		
少数株主からの払込みによる収入	217	180	
自己株式の取得による支出	17	3	5
配当金の支払額	489	488	488
少数株主への配当金の支払額	99	100	93
その他の支出			11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,980	2,439	5,952
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,304	2,423	907
現金及び現金同等物の期首残高	5,257	6,646	9,070
非連結子会社の合併に伴う被合併会社 の現金及び現金同等物の増加額	83		
現金及び現金同等物の期末残高	6,646	9,070	9,978

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第53期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8 社の名称 東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社、リノーバ東日本株式会社、株式会社ユピア新日本。 連結子会社等の異動 平成19年3月31日付にて、連結子会社東彩ガス株式会社は、非連結子会社庄和都市ガス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、俊道ガス株式会社、株式会社ニチガス物流計算センター、白岡ガス株式会社。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1 社 珠海岩谷气具有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8 社の名称 同左</p> <p>連結子会社等の異動 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました岩谷气具(珠海)有限公司(決算日12月31日、中間決算日6月30日)は、平成19年7月2日出資金を全額譲渡したため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8 社の名称 同左</p> <p>連結子会社等の異動 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、俊道ガス株式会社、株式会社ニチガス物流計算センター。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p>

第53期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第54期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第55期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 俊道ガス株式会社、株式会社ニチガス物流計算センター、白岡ガス株式会社、 関連会社名 株式会社アイプロモーション。 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社及び関連会社1社はそれぞれ当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 製品、商品 主として先入及び貯蔵品 先出法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 同左 関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれの当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 製品、商品 同左 及び貯蔵品 販売用不動産 同左 産</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 俊道ガス株式会社、株式会社ニチガス物流計算センター。 関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれの当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 製品、仕掛品、原材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>

第53期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第54期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第55期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(口)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。連結子会社のうち北日本ガス株式会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～20年</p>	<p>(口)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>(口)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。連結子会社のうち北日本ガス株式会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～22年</p>

第53期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第54期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第55期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が66百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が185百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が315百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

第53期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第54期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第55期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年による均等償却を行っ ております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金...売上債権等の 貸倒損失に備 えるため、一 般債権につい ては貸倒実績 率により、貸 倒懸念債権等 特定の債権に ついては個別 に回収可能性 を検討し、回 収不能見込額 を計上してお ります。</p> <p>(ロ)賞与引当金...連結財務諸表 提出会社は、 賞与引当金を 計上する必要 はありません が、連結子会 社は、従業員 に対して支給 する賞与の支 出に充てるた め、将来の支 給見込額のうち当連結会計 年度の負担額 を計上してお ります。</p> <p>(ハ)退職給付引...従業員の退職 当金 給付に備える ため、当連結 会計年度末に おける退職給 付債務及び年 金資産の見込 額に基づき、 当連結会計年 度末において 発生していると認められる 額を計上して おります。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金...同左</p> <p>(ロ)賞与引当金...同左</p> <p>(ハ)退職給付引...同左 当金</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金...同左</p> <p>(ロ)賞与引当金...同左</p> <p>(ハ)退職給付引...同左 当金</p>

第53期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第54期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第55期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰勞引当金 連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、リノーバ東日本株式会社の4社は、役員の退職慰勞金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰勞引当金として計上しております。</p>	<p>(二)役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰勞引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び、連結子会社のうち北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社の3社の役員退職慰勞金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰勞引当金として計上することといたしました。</p>	<p>(二)役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰勞引当金として計上しております。</p>

第53期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第54期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第55期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日改正)が公表されたことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額は「販売費及び一般管理費」へ、過年度相当額は「特別損失」に計上し、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は、76百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は、1,003百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

第53期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第54期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第55期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ホ) ガスホル...連結子会社の ダー修繕引 うち東彩ガス 当金 株式会社、新 日本瓦斯株式 会社、東日本 ガス株式会 社、北日本ガ ス株式会社の 都市ガス4社 は、前回の修 繕実施額に基 づく次回修繕 見積り額を修 繕周期にて配 分計上してお ります。</p> <p>(ヘ) ガス熱量変...連結子会社の 更引当金 うち北日本ガ ス株式会 社は、ガス熱 量変更作業に 要する支出に 備えるため、 ガス熱量変更 引当金に関する 省令(平成7 年2月27日通 商産業省令第 5号)3条の 規定により熱 量変更費用見 積額を計上し ております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 現在行っているのは特例処 理の要件を満たしている金 利スワップのみであり、こ れについては特例処理に よっております。</p>	<p>(ホ) ガスホル...同左 ダー修繕引 当金</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(ホ) ガスホル...連結子会社の ダー修繕引 うち東彩ガス 当金 株式会社、新 日本瓦斯株式 会社、東日本 ガス株式会 社、北日本ガ ス株式会社の 都市ガス4社 は、次回修繕 見積り額を修 繕周期にて配 分計上してお ります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たして いる金利スワップ取引は、 特例処理を適用しておりま す。 また商品デリバティブにつ いては、期末残高がないた めヘッジ会計は適用してお りません。</p>

第53期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。 但し、平成12年3月31日終了の連結会計年度以前より継続して連結対象となっている子会社については、時価評価法によっておりません。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間及び20年間で均等償却しております。負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象...借入金 商品購入代金</p> <p>ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第53期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,715百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用方針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、213百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

第53期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定及び営業権を「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権は連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に474百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、「販売費及び一般管理費」の連結調整勘定償却及び営業権償却額を、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権償却額は減価償却費に164百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の連結調整勘定償却額および営業権償却額を「のれん償却額」と表示しております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の営業権の取得による支出を「のれんの取得による支出」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権償却額は減価償却費に164百万円含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」に含めていた「販売用不動産評価損」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度において、販売用不動産評価損は、たな卸資産の増減額に47百万円含まれております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増加額」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度において、役員退職慰労引当金の増加額は、「その他」に43百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と「その他」に掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」と「その他」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,130百万円、46百万円、119百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第53期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工場財団担保</td> <td>25,031</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>(2,539)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置ほか)</td> <td>(22,491)</td> </tr> <tr> <td>合計(帳簿価格)</td> <td>26,365</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済 予定の長期借入 金</td> <td>3,901</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,312</td> </tr> </table>	土地	1,127百万円	建物及び構築物	196	投資有価証券	9	工場財団担保	25,031	(土地)	(2,539)	(機械装置ほか)	(22,491)	合計(帳簿価格)	26,365	短期借入金	800百万円	一年以内に返済 予定の長期借入 金	3,901	長期借入金	5,610	合計	10,312	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工場財団担保</td> <td>26,715</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>(2,516)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置ほか)</td> <td>(24,199)</td> </tr> <tr> <td>合計(帳簿価格)</td> <td>28,041</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td>3,747</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,923</td> </tr> </table>	土地	1,127百万円	建物及び構築物	188	投資有価証券	9	工場財団担保	26,715	(土地)	(2,516)	(機械装置ほか)	(24,199)	合計(帳簿価格)	28,041	短期借入金	800百万円	一年内返済予定 の長期借入金	3,747	長期借入金	5,375	合計	9,923	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>工場財団担保</td> <td>26,539</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>(2,516)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置ほか)</td> <td>(24,023)</td> </tr> <tr> <td>合計(帳簿価格)</td> <td>27,845</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td>4,591</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,046</td> </tr> </table>	土地	1,127百万円	建物及び構築物	177	工場財団担保	26,539	(土地)	(2,516)	(機械装置ほか)	(24,023)	合計(帳簿価格)	27,845	短期借入金	650百万円	一年内返済予定 の長期借入金	4,591	長期借入金	4,804	合計	10,046
土地	1,127百万円																																																																	
建物及び構築物	196																																																																	
投資有価証券	9																																																																	
工場財団担保	25,031																																																																	
(土地)	(2,539)																																																																	
(機械装置ほか)	(22,491)																																																																	
合計(帳簿価格)	26,365																																																																	
短期借入金	800百万円																																																																	
一年以内に返済 予定の長期借入 金	3,901																																																																	
長期借入金	5,610																																																																	
合計	10,312																																																																	
土地	1,127百万円																																																																	
建物及び構築物	188																																																																	
投資有価証券	9																																																																	
工場財団担保	26,715																																																																	
(土地)	(2,516)																																																																	
(機械装置ほか)	(24,199)																																																																	
合計(帳簿価格)	28,041																																																																	
短期借入金	800百万円																																																																	
一年内返済予定 の長期借入金	3,747																																																																	
長期借入金	5,375																																																																	
合計	9,923																																																																	
土地	1,127百万円																																																																	
建物及び構築物	177																																																																	
工場財団担保	26,539																																																																	
(土地)	(2,516)																																																																	
(機械装置ほか)	(24,023)																																																																	
合計(帳簿価格)	27,845																																																																	
短期借入金	650百万円																																																																	
一年内返済予定 の長期借入金	4,591																																																																	
長期借入金	4,804																																																																	
合計	10,046																																																																	
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>1,677百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資 産「その他」 (出資金)</td> <td>268</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	1,677百万円	投資その他の資 産「その他」 (出資金)	268	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>1,686百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	1,686百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>396百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	396百万円																																																								
投資有価証券 (株式)	1,677百万円																																																																	
投資その他の資 産「その他」 (出資金)	268																																																																	
投資有価証券 (株式)	1,686百万円																																																																	
投資有価証券 (株式)	396百万円																																																																	
<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	24百万円	合計	24	<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	17百万円	合計	17	<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>連結子会社である 東彩ガス(株)が債務 保証している社会 福祉法人大幸会</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	20百万円	合計	420																																																				
従業員(住宅資金)	24百万円																																																																	
合計	24																																																																	
従業員(住宅資金)	17百万円																																																																	
合計	17																																																																	
従業員(住宅資金)	20百万円																																																																	
合計	420																																																																	
<p>4 受取手形裏書譲渡高 821百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 354百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 83百万円</p>																																																																
<p>5 当社及び連結子会社4社においては、 運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行13社と当座貸越契約を締結 しております。当連結会計年度末にお ける当座貸越契約に係る借入未実行 残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,950</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,450百万円	借入実行残高	1,500	差引額	3,950	<p>5 当社及び連結子会社4社においては、 運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行13社と当座貸越契約を締結 しております。当連結会計年度末にお ける当座貸越契約に係る借入未実行 残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,950</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,450百万円	借入実行残高	1,500	差引額	3,950	<p>5 当社及び連結子会社4社においては、 運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行13社と当座貸越契約を締結 しております。当連結会計年度末にお ける当座貸越契約に係る借入未実行 残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,150</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,500百万円	借入実行残高	1,350	差引額	4,150																																														
当座貸越極度額	5,450百万円																																																																	
借入実行残高	1,500																																																																	
差引額	3,950																																																																	
当座貸越極度額	5,450百万円																																																																	
借入実行残高	1,500																																																																	
差引額	3,950																																																																	
当座貸越極度額	5,500百万円																																																																	
借入実行残高	1,350																																																																	
差引額	4,150																																																																	

第53期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>6 ガス熱量変更引当金は、ガス事業法第27条による引当金であり、1年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>7 連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 232百万円</p> <p>支払手形 415</p>		

(連結損益計算書関係)

第53期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
<p>1 一般管理費に含まれる 20百万円 研究開発費</p> <p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損は建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる 37百万円 研究開発費</p> <p>2 固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。</p> <p>3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>戻入益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	ガスホルダー修繕引当金	2百万円	戻入益		貸倒引当金戻入	2	計	5	<p>1 一般管理費に含まれる 33百万円 研究開発費</p> <p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。</p> <p>3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	貸倒引当金戻入	6百万円	ゴルフ会員権売却益	1	計	7
ガスホルダー修繕引当金	2百万円															
戻入益																
貸倒引当金戻入	2															
計	5															
貸倒引当金戻入	6百万円															
ゴルフ会員権売却益	1															
計	7															

第53期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第54期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第55期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="193 331 531 539"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 さいたま市ほか</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業の種類別セグメント単位に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>ガス事業用地として取得した土地で、その後の経済情勢及び事業環境の変化等により有効利用されていない遊休土地について減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、各土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)	遊休資産	土地	埼玉県 さいたま市ほか	29	合計			29	<p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="608 1093 952 1317"> <tbody> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解除に伴う借地権償却</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>賃貸借等解約損</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金売却損</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒損失	59百万円	賃貸借契約解除に伴う借地権償却	26	賃貸借等解約損	21	関係会社出資金売却損	8	ゴルフ会員権評価損等	10	計	125	<p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 1093 1370 1193"> <tbody> <tr> <td>敷金返還差額損</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損等</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	敷金返還差額損	13百万円	たな卸資産評価損等	6	計	19
用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)																													
遊休資産	土地	埼玉県 さいたま市ほか	29																													
合計			29																													
貸倒損失	59百万円																															
賃貸借契約解除に伴う借地権償却	26																															
賃貸借等解約損	21																															
関係会社出資金売却損	8																															
ゴルフ会員権評価損等	10																															
計	125																															
敷金返還差額損	13百万円																															
たな卸資産評価損等	6																															
計	19																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

第53期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,961,525			44,961,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	364,146	11,684	1,672	374,158

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,684株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,672株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	246	5.5	平成18年9月30日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第54期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,961,525			44,961,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	374,158	3,656	567	377,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,656株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 567株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	246	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	246	5.5	平成19年9月30日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第55期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,961,525			44,961,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	377,247	4,750	285	381,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,750株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 285株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	246	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	246	5.5	平成20年9月30日	平成20年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第53期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,705百万円 預入期間が 3か月を超える 59 定期預金 現金及び 預金同等物 6,646	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,133百万円 預入期間が 3か月を超える 63 定期預金 現金及び 預金同等物 9,070	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,994百万円 預入期間が 3か月を超える 16 定期預金 現金及び 預金同等物 9,978

(リース取引関係)

第53期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																			
		<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 ガス事業における車輛運搬具であります。 ・無形固定資産 ガス事業における管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	1	合計	2		リース債権	リース投資資産	流動資産		10	投資その他の資産		82	流動負債	10百万円	固定負債	82百万円
1年内	1百万円																				
1年超	1																				
合計	2																				
	リース債権	リース投資資産																			
流動資産		10																			
投資その他の資産		82																			
流動負債	10百万円																				
固定負債	82百万円																				

第53期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)
減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)
期末残高相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬器具及び備品 549 229 319	機械装置及び運搬器具及び備品 550 296 253	機械装置及び運搬器具及び備品 524 345 179
ソフトウエア 207 90 117	ソフトウエア 217 126 90	ソフトウエア 210 152 57
ソフトウエア 345 208 136	ソフトウエア 355 268 87	ソフトウエア 285 238 46
合計 1,101 528 572	合計 1,123 691 431	合計 1,020 736 284
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。	同左	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 169百万円	1年内 146百万円	1年内 116百万円
1年超 403	1年超 285	1年超 167
合計 572	合計 431	合計 284
上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額	上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額	上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額
1年内 13百万円	1年内 13百万円	1年内 13百万円
1年超 113	1年超 100	1年超 100
合計 127	合計 113	合計 113
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。	同左	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 170百万円	支払リース料 179百万円	支払リース料 139百万円
減価償却費相当額 170	減価償却費相当額 179	減価償却費相当額 139
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
(2) 貸主側 転リース物件の未経過リース料期末残高相当額	(2) 貸主側 転リース物件の未経過リース料期末残高相当額	(2) 貸主側 転リース物件の未経過リース料期末残高相当額
1年内 14百万円	1年内 14百万円	1年内 14百万円
1年超 118	1年超 103	1年超 103
合計 132	合計 118	合計 118

(有価証券関係)

第53期連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債	9	10	0
合計	9	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,540	5,517	2,976
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	453	406	47
合計		2,994	5,923	2,929

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
210	10	

4 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場地方債	10
(2) その他有価証券 非上場株式	284

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成19年3月31日)

区分	1年超5年以内(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債	9
非上場地方債	10
計	19

第54期連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債	9	10	0
合計	9	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,637	2,588	951
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,061	768	292
合計		2,698	3,357	658

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について207百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄は全て、30%~50%未
満下落した銘柄は、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等を考慮し回復可
能性を判断の上、減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
131	3	2

4 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場地方債	10
(2) その他有価証券 非上場株式	284

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成20年3月31日)

区分	1年以内(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債	9
非上場地方債	10
計	19

第55期連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,113	1,583	470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,533	1,014	518
合計		2,647	2,598	48

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄は全て、30%~50%未満下落した銘柄は、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等を考慮し回復可能性を判断の上、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
0	0	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	274

(デリバティブ取引関係)

第53期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社で利用しているデリバティブ取引は、次の通りであります。

金利スワップ取引 特例処理による金利スワップ取引

なお、連結子会社のうち新日本瓦斯㈱及び東日本ガス㈱においても同様のデリバティブ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社及び連結子会社2社が現在行っている金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているものであります。

(3) 取引の利用目的

長期借入金の金利を固定化し、将来の金利上昇リスクを回避する目的であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社2社が行っている金利スワップ取引は、特例処理による金利スワップ取引であるため、リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会にて承認された取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき行っております。金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は経財部が行い、総務部で検証を行っており、取引結果は定期的に経財部長が取締役に報告しております。連結子会社2社についても概ね同様であります。

2 取引の時価等に関する事項

当社及び連結子会社2社が行っている特例処理による金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第54期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社で利用しているデリバティブ取引は、次の通りであります。

金利スワップ取引 特例処理による金利スワップ取引

なお、連結子会社のうち新日本瓦斯(株)及び東日本ガス(株)においても同様のデリバティブ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社及び連結子会社2社が現在行っている金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているものであります。

(3) 取引の利用目的

長期借入金の金利を固定化し、将来の金利上昇リスクを回避する目的であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社2社が行っている金利スワップ取引は、特例処理による金利スワップ取引であるため、リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会にて承認された取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき行っております。金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は経財部が行い、総務部で検証を行っており、取引結果は定期的に経財部長が取締役に報告しております。連結子会社2社についても概ね同様であります。

2 取引の時価等に関する事項

当社及び連結子会社2社が行っている特例処理による金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第55期連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、次の通りであります。

金利スワップ取引 特例処理による金利スワップ取引

商品スワップ取引 商品購入代金を対象としたプロパン価格等に関するスワップ取引

(2) 取引に対する取組方針

当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品価格、金利の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引の利用は商品価格変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減、借入金の金利の固定を目的としております。

なお、ヘッジ会計の適用については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

4(5)に記載したとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有していますが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果、又は相場変動を相殺する効果があります。

取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクについては、取引先の相手先を高い信用力を持つ金融機関・商社等に限定しており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引はデリバティブ規定にしたがって実施することになっており、組織内で取引の約定部署と約定確認部署を分離してチェック機能を働かせております。また、取引状況・損益状況等については、定期的に常務会等に報告することになっております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引は、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第53期連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、厚生年金基金は日本簡易ガス事業厚生年金基金、都市ガス事業厚生年金基金及び貨物運送厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 退職給付債務	4,924
(2) 年金資産	2,490
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,433
(4) 未認識数理計算上の差異	79
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,513
(6) 退職給付引当金	2,513

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 勤務費用	287
(2) 利息費用	55
(3) 期待運用収益	19
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46
(5) 複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	317
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	593

(注) 簡便法に基づく連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

5 複数事業主制度の企業年金

日本簡易ガス事業厚生年金基金、都市ガス事業厚生年金基金及び貨物運送厚生年金基金に対する給与総額の按分に基づき算出した年金資産の額はそれぞれ5,421百万円、384百万円、902百万円であります。

第54期連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、厚生年金基金は日本簡易ガス事業厚生年金基金、都市ガス事業厚生年金基金及び貨物運送厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

	日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
年金資産の額	42,895百万円	16,945百万円	155,295百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,807百万円	16,877百万円	158,426百万円
差引額	9,088百万円	67百万円	3,130百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
12.53%	2.31%	0.57%

(3) 補足説明

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,673百万円及び別途積立金等10,645百万円及び資産評価調整控除額5,116百万円であります(+-)。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金67百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,151百万円及び別途積立金等2,218百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金26百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,861百万円及び別途積立金等21,730百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金16百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 退職給付債務	4,830
(2) 年金資産	2,379
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,450
(4) 未認識数理計算上の差異	30
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,420
(6) 退職給付引当金	2,420

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 勤務費用	276
(2) 利息費用	55
(3) 期待運用収益	19
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17
(5) 複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	251
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	581

(注) 簡便法に基づく連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

第55期連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、厚生年金基金は日本簡易ガス事業厚生年金基金、都市ガス事業厚生年金基金及び貨物運送厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
年金資産の額	37,739百万円	16,366百万円	130,372百万円
年金財政計算上の給付債務の額	36,398百万円	17,430百万円	162,585百万円
差引額	1,341百万円	1,064百万円	32,213百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成20年3月31日現在）

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
12.39%	2.28%	0.61%

(3) 補足説明

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,305百万円及び別途積立金等12,403百万円並びに資産評価調整加算額4,757百万円であります（ - - ）。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,017百万円、当年度不足金2,265百万円及び別途積立金等2,218百万円であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,610百万円及び繰越不足金9,603百万円であります。
本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金68百万円を費用処理しております。	本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。	本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 退職給付債務	4,665
(2) 年金資産	2,064
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,601
(4) 未認識数理計算上の差異	49
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,552
(6) 退職給付引当金	2,552

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 勤務費用	446
(2) 利息費用	55
(3) 期待運用収益	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28
(5) 複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	259
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	772

(注) 簡便法に基づく連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

第53期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>固定資産</td><td>2,040百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>967</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>191</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>228</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>158</td></tr> <tr><td>その他</td><td>701</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,288</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>4</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,168</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,067</td></tr> </table>	固定資産	2,040百万円	未実現利益		退職給付引当金	967	貸倒引当金	191	販売用不動産評価損	228	賞与引当金	158	その他	701	繰延税金資産合計	4,288	固定資産圧縮積立金	33百万円	特別償却準備金	4	のれん	15	その他		有価証券	1,168	評価差額金		繰延税金負債合計	1,221	繰延税金資産の純額	3,067	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>固定資産</td><td>2,111百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>934</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>535</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>180</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>224</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>149</td></tr> <tr><td>その他</td><td>633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,766</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>261</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,465</td></tr> </table>	固定資産	2,111百万円	未実現利益		退職給付引当金	934	役員退職慰労引当金	535	貸倒引当金	180	販売用不動産評価損	224	賞与引当金	149	その他	633	繰延税金資産合計	4,766	固定資産圧縮積立金	29百万円	のれん	10	その他		有価証券	261	評価差額金		繰延税金負債合計	301	繰延税金資産の純額	4,465	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>固定資産</td><td>2,114百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>986</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>533</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>195</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>298</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>150</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>21</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,135</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5,105</td></tr> </table>	固定資産	2,114百万円	未実現利益		退職給付引当金	986	役員退職慰労引当金	533	貸倒引当金	195	販売用不動産評価損	298	賞与引当金	150	その他		有価証券	21	評価差額金		その他	838	繰延税金資産合計	5,135	固定資産圧縮積立金	25百万円	のれん	5	繰延税金負債合計	30	繰延税金資産の純額	5,105
固定資産	2,040百万円																																																																																																	
未実現利益																																																																																																		
退職給付引当金	967																																																																																																	
貸倒引当金	191																																																																																																	
販売用不動産評価損	228																																																																																																	
賞与引当金	158																																																																																																	
その他	701																																																																																																	
繰延税金資産合計	4,288																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	33百万円																																																																																																	
特別償却準備金	4																																																																																																	
のれん	15																																																																																																	
その他																																																																																																		
有価証券	1,168																																																																																																	
評価差額金																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,221																																																																																																	
繰延税金資産の純額	3,067																																																																																																	
固定資産	2,111百万円																																																																																																	
未実現利益																																																																																																		
退職給付引当金	934																																																																																																	
役員退職慰労引当金	535																																																																																																	
貸倒引当金	180																																																																																																	
販売用不動産評価損	224																																																																																																	
賞与引当金	149																																																																																																	
その他	633																																																																																																	
繰延税金資産合計	4,766																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	29百万円																																																																																																	
のれん	10																																																																																																	
その他																																																																																																		
有価証券	261																																																																																																	
評価差額金																																																																																																		
繰延税金負債合計	301																																																																																																	
繰延税金資産の純額	4,465																																																																																																	
固定資産	2,114百万円																																																																																																	
未実現利益																																																																																																		
退職給付引当金	986																																																																																																	
役員退職慰労引当金	533																																																																																																	
貸倒引当金	195																																																																																																	
販売用不動産評価損	298																																																																																																	
賞与引当金	150																																																																																																	
その他																																																																																																		
有価証券	21																																																																																																	
評価差額金																																																																																																		
その他	838																																																																																																	
繰延税金資産合計	5,135																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	25百万円																																																																																																	
のれん	5																																																																																																	
繰延税金負債合計	30																																																																																																	
繰延税金資産の純額	5,105																																																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.34%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.80</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.11</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.18</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>17.69</td></tr> <tr><td>子会社による税率差異</td><td>0.70</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.08</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>60.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.34%	(調整)		住民税均等割等	3.80	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.18	のれん償却額	17.69	子会社による税率差異	0.70	その他	1.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.14%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																														
法定実効税率	40.34%																																																																																																	
(調整)																																																																																																		
住民税均等割等	3.80																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11																																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.18																																																																																																	
のれん償却額	17.69																																																																																																	
子会社による税率差異	0.70																																																																																																	
その他	1.08																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.14%																																																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第53期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,128	6,111	252	96,492		96,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	90,128	6,111	252	96,492	()	96,492
営業費用	84,422	6,148	221	90,792	530	91,322
営業利益又は 営業損失()	5,705	37	31	5,699	(530)	5,169
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	108,509	4,282	1,686	114,478	3,792	118,270
減価償却費	7,876	73	1	7,951	26	7,978
資本的支出	11,603	310	15	11,930	880	12,811

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....LPガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給等

(2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・簡易コンロ用のガスボンベ、エアゾール製品、簡易コンロ等

(3) その他の事業.....土地、建売住宅、注文建築、保険代理業務、生活関連商品等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(530百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,792百万円の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用及び開発費の増加額が含まれております。

第54期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,429	6,414	206	105,050		105,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	98,429	6,414	206	105,050	()	105,050
営業費用	94,797	6,407	211	101,416	573	101,989
営業利益又は 営業損失()	3,631	7	5	3,633	(573)	3,060
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	111,085	3,976	1,223	116,284	3,809	120,094
減価償却費	8,665	84	1	8,750	46	8,797
資本的支出	9,604	15	0	9,619	94	9,714

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....LPガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給等

(2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・カセットこんろ用のガスボンベ、エアゾール製品、カセットこんろ等

(3) その他の事業.....土地、建売住宅、マンション、注文建築、保険代理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(573百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,809百万円の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用及び開発費の増加額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の会計方針の変更及び追加情報に記載の通り、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における減価償却費は「ガス事業」が488百万円、「エアゾール・燃料充填事業」が6百万円、「その他の事業」が0百万円、「消去又は全社」が5百万円増加し、「ガス事業」・「エアゾール・燃料充填事業」において営業利益がそれぞれ同額減少し、「その他の事業」・「消去又は全社」において営業損失がそれぞれ同額増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準」の会計方針の変更に記載の通り、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機に、当社及び、連結子会社のうち北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社の3社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計期末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「ガス事業」が72百万円、「エアゾール・燃料充填事業」が3百万円、「その他の事業」が0百万円増加し、「ガス事業」・「エアゾール・燃料充填事業」において営業利益がそれぞれ同額減少し、「その他の事業」・「消去又は全社」において営業損失がそれぞれ同額増加しております。

第55期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,356	5,741	177	111,276		111,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	105,356	5,741	177	111,276	()	111,276
営業費用	99,899	5,651	177	105,728	636	106,365
営業利益	5,457	90	0	5,547	(636)	4,910
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	107,760	4,308	1,087	113,156	2,873	116,029
減価償却費	8,930	82	1	9,014	48	9,063
資本的支出	11,113	8	0	11,121	56	11,178

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ガス事業..... L Pガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(L N G、L P G)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給等
- (2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・カセットこんろ用のガスボンベ、エアゾール製品、カセットこんろ等
- (3) その他の事業.....土地、建売住宅、マンション、注文建築、保険代理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(636百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 2,873百万円の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地セグメント情報】

第53期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)、第54期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び第55期連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第53期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)、第54期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び第55期連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

第53期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	各種商品卸売業	(被所有) 直接 16.14 間接 0.05 (注)	兼任 1人	商品の販売 購入取引	カセットこんろ用ガスボンベ等の販売	3,327	売掛金	263
										受取手形	497
								L P ガス等の購入	5,474	買掛金他	538
										支払手形	76

(注) 被所有の間接は、岩谷産業(株)の子会社であるセントラル石油瓦斯(株)の所有割合であります。退職給付信託岩谷産業口(15.17%)が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- カセットこんろ用ガスボンベ等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- L P ガス等の購入については、岩谷産業(株)以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。
- 取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

2 法人主要株主の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	セントラル石油瓦斯(株)	東京都中央区	463	L P ガス等卸売業	(所有) 直接 4.65 (被所有) 直接 0.05	兼任 1人	商品の購入 販売取引	都市ガス用原料、L P ガス等の仕入	4,970	買掛金他	441
										売掛金	15
									91	その他債権	67

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ガス機器等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- L P ガス等の購入については、セントラル石油瓦斯(株)以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。
- 取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

第54期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	各種商品卸売業	(被所有) 直接 16.06 間接 0.05 (注)	兼任 1人	商品の販売 購入取引	カセットこんろ用ガスボンベ等の販売	3,807	売掛金	391
								L P ガス等の購入	5,958	受取手形	1,226
										買掛金他	582
										支払手形	26

上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

(注) 被所有の間接は、岩谷産業(株)の子会社であるセントラル石油瓦斯(株)の所有割合であります。

退職給付信託岩谷産業口(15.10%)が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- カセットこんろ用ガスボンベ等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- L P ガス等の購入については、岩谷産業(株)以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。

2 法人主要株主の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	セントラル石油瓦斯(株)	東京都中央区	463	L P ガス等卸売業	(所有) 直接 4.64 (被所有) 直接 0.05	兼任 1人	商品の購入 販売取引	都市ガス用原料、L P ガス等の仕入	5,525	買掛金他	677
								ガス機器等の販売	90	売掛金	8
										その他債権	67

上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ガス機器等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- L P ガス等の購入については、セントラル石油瓦斯(株)以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。

第55期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を適用しております。これによる開示に与える影響はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市 中央区	20,096	各種商品 卸売業	(被所有) 直接16.06 1 間接0.05 2	商品の販売 購入取引 役員の兼任	カセットこ んろ用ガス ボンベ等の 販売	3,792	売掛金	270
									受取手形	1,327
							L P ガス等 の購入	6,913	買掛金他	467

1 退職給付信託岩谷産業口(15.09%)が含まれております。

2 被所有の間接は、岩谷産業(株)の子会社であるセントラル石油瓦斯(株)の所有割合であります

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- カセットこんろ用ガスボンベ等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- L P ガス等の購入については、岩谷産業(株)以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社	セントラル石油 瓦斯(株)	東京都 中央区	463	L P ガス 等卸売業	(所有) 直接4.64 (被所有) 直接0.05	商品の購入販 売取引 役員の兼任	都市ガス用 原料、L P ガス等の仕 入	4,735	買掛金他	249
									売掛金	4
							ガス機器等 の販売	106	その他債権	68

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ガス機器等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- L P ガス等の購入については、セントラル石油瓦斯(株)以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第53期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	621円61銭	584円96銭	598円77銭
1株当たり当期純利益	41円80銭	4円85銭	34円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,113	36,556	37,393
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	10,397	10,476	10,700
(うち少数株主持分)	(10,397)	(10,476)	(10,700)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,715	26,079	26,693
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	44,587	44,584	44,579

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,864	216	1,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,864	216	1,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,594	44,585	44,582

(重要な後発事象)

第53期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第55期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		1 平成21年2月9日開催の取締役会において、当社の100%子会社である俊道ガス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。 (1) 合併の目的 グループ経営の効率化と事業基盤の強化を図るためであります。 (2) 合併の要旨 合併の日程 (イ)合併決議取締役会 平成21年2月9日 (ロ)合併契約締結 平成21年2月9日 (ハ)合併の予定日(効力発生日) 平成21年4月1日 (注)本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、俊道ガス株式会社においては、会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きにより、株主総会の承認決議は経ずに決定しております。 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、俊道ガス株式会社は解散いたします。 合併比率 新たに新株を発行しない方式によるため、該当事項はありません。 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

第53期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第54期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第55期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>(3) 被合併会社の概要</p> <p>商号 俊道ガス株式会社(消滅会社)</p> <p>事業内容 ガス(L Pガス)、ガス機器、住宅機器の販売</p> <p>設立年月 平成1年4月20日</p> <p>本店所在地 山梨県上野原市コモアしおつ二丁目9番2号</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 一郎</p> <p>資本金 20百万円</p> <p>発行済株式総数 400株</p> <p>純資産 99百万円</p> <p>総資産 112百万円</p> <p>売上高 126百万円</p> <p>当期純利益 13百万円</p> <p>決算期 12月31日</p> <p>従業員 2人</p> <p>(注)資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成20年12月期のものを記載しております。</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、資本金および決算期は変更ありません。</p> <p>2 平成21年 3月11日の当社取締役会において、当社及び一部の連結子会社の退職金制度の内、適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年 7月 1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p>

【四半期連結財務諸表】
【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第56期 第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	第55期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,410	9,994
受取手形及び売掛金	8,437	12,618 ₃
商品及び製品	3,526	3,491
仕掛品	38	100
原材料及び貯蔵品	99	101
繰延税金資産	958	998
その他	602	449
貸倒引当金	133	151
流動資産合計	23,938	27,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,297	6,470
機械装置及び運搬具(純額)	40,292	40,927
工具、器具及び備品(純額)	480	542
土地	18,775	18,653
リース資産(純額)	103	48
建設仮勘定	879	1,217
有形固定資産合計	66,828 ₁	67,859 ₁
無形固定資産		
のれん	7,928	8,357
その他	516	536
無形固定資産合計	8,445	8,893
投資その他の資産		
投資有価証券	3,367	3,268
その他	6,595	6,719
貸倒引当金	767	765
投資その他の資産合計	9,196	9,222
固定資産合計	84,470	85,974
繰延資産	2,151	2,450
資産合計	110,560	116,029

(単位：百万円)

	第56期 第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	第55期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,487	12,639
短期借入金	17,987	15,988
未払法人税等	1,205	1,753
賞与引当金	451	405
その他	3,011	3,439
流動負債合計	32,144	34,227
固定負債		
長期借入金	35,319	39,490
退職給付引当金	1,963	2,552
役員退職慰労引当金	988	1,370
ガスホルダー修繕引当金	352	323
その他	1,259	671
固定負債合計	39,882	44,408
負債合計	72,026	78,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	4,386	4,386
利益剰余金	18,468	17,587
自己株式	234	233
株主資本合計	27,619	26,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	46
評価・換算差額等合計	54	46
少数株主持分	10,860	10,700
純資産合計	38,533	37,393
負債純資産合計	110,560	116,029

【四半期連結損益計算書】
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第55期 第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第56期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	50,148	45,338
売上原価	¹ 31,727	23,219
売上総利益	18,421	22,119
販売費及び一般管理費	² 17,852	¹ 18,809
営業利益	568	3,310
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	52	47
不動産賃貸料	25	12
持分法による投資利益	1	14
その他	112	114
営業外収益合計	201	193
営業外費用		
支払利息	461	426
その他	0	9
営業外費用合計	462	436
経常利益	308	3,067
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	5
事業譲渡益	15	-
その他	3	4
特別利益合計	30	9
特別損失		
固定資産除却損	³ 51	² 158
販売用不動産評価損	208	-
退職給付費用	-	184
その他	69	8
特別損失合計	328	351
税金等調整前四半期純利益	10	2,725
法人税、住民税及び事業税	291	1,037
法人税等調整額	133	236
法人税等合計	158	1,273
少数株主利益又は少数株主損失()	85	237
四半期純利益又は四半期純損失()	62	1,214

[次へ](#)

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	第55期 第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第56期 第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,660	20,355
売上原価	15,464	10,915
売上総利益	8,195	9,439
販売費及び一般管理費	¹ 9,154	¹ 9,474
営業損失()	959	34
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	8	8
不動産賃貸料	12	0
持分法による投資利益	4	4
その他	66	78
営業外収益合計	99	94
営業外費用		
支払利息	232	212
その他	0	9
営業外費用合計	232	221
経常損失()	1,092	161
特別利益		
固定資産売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	-	7
事業譲渡益	15	-
その他	-	3
特別利益合計	17	4
特別損失		
固定資産除却損	² 17	² 111
投資有価証券評価損	45	-
退職給付費用	-	11
その他	18	5
特別損失合計	81	128
税金等調整前四半期純損失()	1,155	294
法人税、住民税及び事業税	214	45
法人税等調整額	96	22
法人税等合計	310	23
少数株主損失()	239	101
四半期純損失()	605	170

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第55期 第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第56期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10	2,725
減価償却費	3,910	4,154
繰延資産償却額	551	556
のれん償却額	424	435
貸倒引当金の増減額（は減少）	31	16
退職給付引当金の増減額（は減少）	82	862
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	75	381
受取利息及び受取配当金	62	52
支払利息	461	426
持分法による投資損益（は益）	1	14
販売用不動産評価損	208	-
退職給付費用	-	184
有形固定資産除却損	51	158
売上債権の増減額（は増加）	4,081	4,194
たな卸資産の増減額（は増加）	46	31
仕入債務の増減額（は減少）	3,443	3,157
未払消費税等の増減額（は減少）	29	257
前受金の増減額（は減少）	191	120
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	-	675
その他	339	229
小計	5,943	8,450
利息及び配当金の受取額	62	52
利息の支払額	465	428
法人税等の支払額	976	1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,564	6,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,915	3,276
有形固定資産の売却による収入	14	10
のれんの取得による支出	465	13
貸付けによる支出	10	5
貸付金の回収による収入	62	58
開発費の取得による支出	306	256
その他	180	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,440	3,522

(単位：百万円)

	第55期 第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第56期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,930	1,250
短期借入金の返済による支出	1,730	1,250
長期借入れによる収入	3,843	3,900
長期借入金の返済による支出	6,369	6,072
自己株式の増減額（は増加）	1	0
配当金の支払額	244	333
少数株主への配当金の支払額	70	70
その他	2	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,643	2,596
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,519	377
現金及び現金同等物の期首残高	9,070	9,978
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,550	10,391

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	第56期第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

項目	第56期第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

第56期第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(退職給付費用)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の退職金制度のうち、適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日に確定拠出年金制度及び確定給付年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理及び同実務上の取扱い」に従って終了損失額を、退職給付費用として当第2四半期連結累計期間の特別損失に1億8千4百万円計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第56期第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		第55期連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 127,836百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 124,704百万円
2	保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会従業員(住宅資金) 400百万円 19 "	2	保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会従業員(住宅資金) 400百万円 20 "
	合計 419百万円		合計 420百万円
3	当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,200百万円 借入実行残高 1,350 "	3	受取手形裏書譲渡高 83百万円
	差引額 3,850百万円	4	当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,500百万円 借入実行残高 1,350 "
			差引額 4,150百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

第55期第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第56期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 商品に含まれております販売用不動産から有形固定資産(土地)へ5百万円を振替えております。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。 給料等及び賞与 3,604百万円 減価償却費 4,103百万円
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 3,849百万円	2 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。
3 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。	3 当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。
4 当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。	

第2 四半期連結会計期間

第55期第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第56期第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,977百万円</p> <p>2 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>3 当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>給料等及び賞与 1,809百万円 減価償却費 2,078百万円</p> <p>2 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>3 当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第55期第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	第56期第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 7,565百万円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 14 "</p> <p>現金及び現金同等物 7,550百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 10,410百万円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 18 "</p> <p>現金及び現金同等物 10,391百万円</p>

(株主資本等関係)

第56期第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び第56期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	44,961,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	382,359

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	290	6.5	平成21年9月30日	平成21年11月18日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第55期第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,323	1,282	53	23,660		23,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	22,323	1,282	53	23,660	()	23,660
営業利益又は営業損失()	829	18	2	807	(151)	959

2 各事業の主な製品

- (1) ガス事業.....LPガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給等
- (2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・カセットこんろ用のガスボンベ、エアゾール製品、カセットこんろ等
- (3) その他の事業.....土地、建売住宅、マンション、注文建築、保険代理業務等

第56期第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,257	1,097	20,355		20,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	19,257	1,097	20,355	()	20,355
営業利益又は営業損失()	145	38	106	(140)	34

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ガス事業.....LPガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給等
- (2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・カセットこんろ用のガスボンベ、エアゾール製品、カセットこんろ等

第55期第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,695	2,384	68	50,148		50,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	47,695	2,384	68	50,148	()	50,148
営業利益又は営業損失()	853	46	1	898	(329)	568

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ガス事業.....LPガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給等
- (2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・カセットこんろ用のガスボンベ、エアゾール製品、カセットこんろ等
- (3) その他の事業.....土地、建売住宅、マンション、注文建築、保険代理業務等

第56期第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,445	1,893	45,338		45,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	43,445	1,893	45,338	()	45,338
営業利益又は営業損失()	3,628	7	3,620	(310)	3,310

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ガス事業.....LPガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給、土地、建売住宅、マンション、注文建築、保険代理業務等
- (2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・カセットこんろ用のガスボンベ、エアゾール製品、カセットこんろ等

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他の事業」については、当該区分に属する売上高及び営業利益金額又は営業損失金額のすべてが少額であるため、当第1四半期連結累計期間より「ガス事業」に含めて表示しております。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

第56期第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,405	1,893	40	45,338		45,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	43,405	1,893	40	45,338	()	45,338
営業利益又は営業損失()	3,631	7	3	3,620	(310)	3,310

【所在地別セグメント情報】

第55期第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び第56期第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに第55期第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び第56期第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第55期第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び第56期第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに第55期第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び第56期第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第56期第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	第55期連結会計年度末 (平成21年3月31日)
620.78円	598.77円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第56期第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	第55期連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,533	37,393
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,860	10,700
(うち少数株主持分)	(10,860)	(10,700)
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,673	26,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,579	44,579

2 1株当たり四半期純利益等

第2四半期連結累計期間

第55期第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第56期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.39円 27.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎

項目	第55期 第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第56期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	62	1,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	62	1,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,583	44,579

第2四半期連結会計期間

第55期第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		第56期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	13.59円	1株当たり四半期純損失金額	3.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純損失金額の算定上の基礎

項目	第55期	第56期
	第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	605	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	605	170
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,583	44,579

3【株価の状況】

金融商品取引 所名又は認可 金融商品取引 業協会名	株式会社東京証券取引所						
	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
月別							
最高株価(円)	1,439	1,445	1,443	1,559	1,630	1,572	1,572
最低株価(円)	1,350	1,350	1,375	1,440	1,430	1,381	1,479

(注)平成21年12月の株価は、12月1日までのものです。